

令和4年度 中小企業者事業継続支援給付金申請書

【申請事業者】

(敦賀市委託事業)

申請に来られた方		申請日	令和4年 月 日
所在地 個人：住民票の住所 法人：登記上の住所	〒 -	電話番号 () -	
		資本金	万円
(フリガナ) 商号・名称	[区分：□法人 □個人事業主]	業種	
(フリガナ) 代表者氏名		主要製造・販売 取扱品等	
	生年月日 年 月 日	役員数 (代表者含む)	人
開業届出(個人) 設立登記(法人)	年 月 日	常時使用する従業員	人

【振込先口座登録欄】

取扱金融機関	(該当に○印をつけて下さい) 福井銀行・敦賀信用金庫・北陸銀行・福邦銀行・福井県農協	店
	金融機関コード 本支店コード	
預金口座 フリガナ	(該当に○印をつけて下さい) 1. 普通預金 2. 当座預金	口座番号 (右詰め)
口座名義人		

【要件確認・同意事項】(□に✓をし、記名捺印をしてください)

□1	敦賀市長が定める売上減少の要件に該当する。(「申請・記入にあたっての注意事項」※1参照)		売上高減少率 (B - A) / B
	【A】申込時における最近3か月間の 平均売上高 (2022年[令和4] 月～ 2022年[令和4] 月まで)	【B】□Aの期間に対応する2021年の3か月間の平均売上高 □Aの期間に対応する2020年の3か月間の平均売上高 □Aの期間に対応する2019年の3か月間の平均売上高 (年 月～ 年 月まで) □2021年4月2日以降開業の方は、事業開始日から 2021年12月31日までの売上平均(様式第3号参照)	
	千円	千円	%
□2	敦賀市に本社をおく「中小企業及び個人事業主(※2)」である。 (定義は3枚目裏面「申請・記入にあたっての注意事項」参照)		□3 反社会勢力ではない。
□4	営業実態のない休眠法人・事業所ではない。		
□5	本年度の本給付申請は初回である。(本年度内に一度給付を受けた方は再度給付申請することができません。) ※令和3年度及び令和2年度に給付金を受けた方は、この限りではありません。		
□6	この申請に当たり、制度の円滑な運営のために必要となる申請人(個人・法人)の情報に関し、敦賀商工会議所 と取扱金融機関、敦賀市間での提供および授受行為について、予め同意します。		
□7	この申請書に記入した内容に偽りがあることが判明した場合は、給付金(不正受給と判断された場合は、延滞金 を加算した額)を速やかに返還することに同意します。		
上記□1～□5の記載内容について相違ありません。また、□6～□7について同意の上、申し込みます。			
申込(同意)書 所在地 (個人：営業店舗の住所、法人：登記上の住所)			
商号・名称		代表者氏名 (印)	

※受付金融機関記入欄(必要書類チェック/該当しない場合も✓印を)

□1. 確定申告書の控え(詳細は裏面C-①参照)	□3. 本人(代表者)確認書類の写し【個人】(裏面C-⑤)
□2. 売上減少に係る根拠書類(裏面C-③、④)	□5. 押印漏れ確認(1箇所×複写枚数)
□4. 振込口座登録欄の内容確認	
金融機関・支店名	担当者名

ご記入いただきました情報については、本申込に関する問い合わせ・連絡等に使用することがあります。

敦賀商工会議所 会頭 殿

令和4年度 中小企業者事業継続支援給付金申請書

【申請事業者】

(敦賀市委託事業)

申請に来られた方		申請日	令和4年 月 日
所在地 個人：住民票の住所 法人：登記上の住所	〒 -	電話番号 () -	
		資本金	万円
(フリガナ) 商号・名称	[区分：□法人 □個人事業主]	業種	
(フリガナ) 代表者氏名		主要製造・販売 取扱品等	
	生年月日 年 月 日	役員数 (代表者含む)	人
開業届出(個人) 設立登記(法人)	年 月 日	常時使用する従業員	人

【振込先口座登録欄】

取扱金融機関	(該当に○印をつけて下さい) 福井銀行・敦賀信用金庫・北陸銀行・福邦銀行・福井県農協	店
	金融機関コード	本支店コード
預金口座 フリガナ	(該当に○印をつけて下さい) 1. 普通預金 2. 当座預金	口座番号 (右詰め)
口座名義人		

【要件確認・同意事項】(□に✓をし、記名捺印をしてください)

□1	敦賀市長が定める売上減少の要件に該当する。(「申請・記入にあたっての注意事項」※1参照)		売上高減少率 (B - A) / B
	【A】申込時における最近3か月間の 平均売上高 (2022年[令和4] 月～ 2022年[令和4] 月まで)	【B】□Aの期間に対応する2021年の3か月間の平均売上高 □Aの期間に対応する2020年の3か月間の平均売上高 □Aの期間に対応する2019年の3か月間の平均売上高 (年 月～ 年 月まで) □2021年4月2日以降開業の方は、事業開始日から 2021年12月31日までの売上平均(様式第3号参照)	
	千円	千円	%
□2	敦賀市に本社をおく「中小企業及び個人事業主(※2)」である。 (定義は3枚目裏面「申請・記入にあたっての注意事項」参照)		□3 反社会勢力ではない。
□4	営業実態のない休眠法人・事業所ではない。		
□5	本年度の本給付申請は初回である。(本年度内に一度給付を受けた方は再度給付申請することができません。) ※令和3年度及び令和2年度に給付金を受けた方は、この限りではありません。		
□6	この申請に当たり、制度の円滑な運営のために必要となる申請人(個人・法人)の情報に関し、敦賀商工会議所 と取扱金融機関、敦賀市間での提供および授受行為について、予め同意します。		
□7	この申請書に記入した内容に偽りがあることが判明した場合は、給付金(不正受給と判断された場合は、延滞金 を加算した額)を速やかに返還することに同意します。		
上記□1～□5の記載内容について相違ありません。また、□6～□7について同意の上、申し込みます。			
申込(同意)書 所在地 (個人：営業店舗の住所、法人：登記上の住所)			
商号・名称		代表者氏名 (印)	

※受付金融機関記入欄(必要書類チェック/該当しない場合も✓印を)

□1. 確定申告書の控え(詳細は裏面C-①参照)	□3. 本人(代表者)確認書類の写し【個人】(裏面C-⑤)
□2. 売上減少に係る根拠書類(裏面C-③、④)	□5. 押印漏れ確認(1箇所×複写枚数)
□4. 振込口座登録欄の内容確認	
金融機関・支店名	担当者名

ご記入いただきました情報については、本申込に関する問い合わせ・連絡等に使用することがあります。

令和4年度 中小企業者事業継続支援給付金申請書

【申請事業者】

(敦賀市委託事業)

申請に来られた方		申請日	令和4年 月 日
所在地 個人：住民票の住所 法人：登記上の住所	〒 -	電話番号 () -	
		資本金	万円
(フリガナ) 商号・名称	[区分：□法人 □個人事業主]	業種	
(フリガナ) 代表者氏名		主要製造・販売 取扱品等	
	生年月日 年 月 日	役員数 (代表者含む)	人
開業届出(個人) 設立登記(法人)	年 月 日	常時使用する従業員	人

【振込先口座登録欄】

取扱金融機関	(該当に○印をつけて下さい) 福井銀行・敦賀信用金庫・北陸銀行・福邦銀行・福井県農協	店
	金融機関コード	本支店コード
預金口座 フリガナ	(該当に○印をつけて下さい) 1. 普通預金 2. 当座預金	口座番号 (右詰め)
口座名義人		

【要件確認・同意事項】(□に✓をし、記名捺印をしてください)

□1	敦賀市長が定める売上減少の要件に該当する。(「申請・記入にあたっての注意事項」※1参照)		売上高減少率 (B - A) / B
	【A】申込時における最近3か月間の 平均売上高 (2022年[令和4] 月～ 2022年[令和4] 月まで)	【B】□Aの期間に対応する2021年の3か月間の平均売上高 □Aの期間に対応する2020年の3か月間の平均売上高 □Aの期間に対応する2019年の3か月間の平均売上高 (年 月～ 年 月まで) □2021年4月2日以降開業の方は、事業開始日から 2021年12月31日までの売上平均(様式第3号参照)	
	千円	千円	%
□2	敦賀市に本社をおく「中小企業及び個人事業主(※2)」である。 (定義は3枚目裏面「申請・記入にあたっての注意事項」参照)		□3 反社会勢力ではない。
□4	営業実態のない休眠法人・事業所ではない。		
□5	本年度の本給付申請は初回である。(本年度内に一度給付を受けた方は再度給付申請することができません。) ※令和3年度及び令和2年度に給付金を受けた方は、この限りではありません。		
□6	この申請に当たり、制度の円滑な運営のために必要となる申請人(個人・法人)の情報に関し、敦賀商工会議所 と取扱金融機関、敦賀市間での提供および授受行為について、予め同意します。		
□7	この申請書に記入した内容に偽りがあることが判明した場合は、給付金(不正受給と判断された場合は、延滞金 を加算した額)を速やかに返還することに同意します。		
上記□1～□5の記載内容について相違ありません。また、□6～□7について同意の上、申し込みます。			
申込(同意)書 所在地 (個人：営業店舗の住所、法人：登記上の住所)			
商号・名称		代表者氏名 (印)	

※受付金融機関記入欄(必要書類チェック/該当しない場合も✓印を)

□1. 確定申告書の控え(詳細は裏面C-①参照)	□3. 本人(代表者)確認書類の写し【個人】(裏面C-⑤)
□2. 売上減少に係る根拠書類(裏面C-③、④)	□5. 押印漏れ確認(1箇所×複写枚数)
□4. 振込口座登録欄の内容確認	
金融機関・支店名	担当者名

ご記入いただきました情報については、本申込に関する問い合わせ・連絡等に使用することがあります。

A 中小企業者事業継続支援給付金について

【制度概要】

一定の売上減少の要件（※1）を満たし、かつ敦賀市に本社をおく「中小企業及び個人事業主」（※2）に対して給付金を支給する。

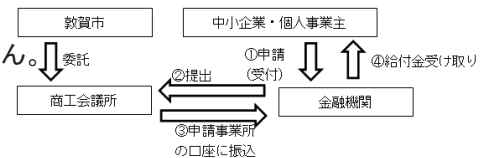
※1「一定の売上減少の要件」、※2「中小企業及び個人事業主」については、「B 申請・記入にあたって」の注意事項で詳述。

【対象者および給付金額】 令和3年12月31日までに開業した方で敦賀市に本社をおく、中小企業に40万円、個人事業主に20万円

⑨以下の場合、給付対象とはならない。

- ・「①事業収入（営業等、農業）」のほか、「②給与収入」「③公的年金等」がある場合には、売上比較する年（令和3年、令和2年又は令和元年）の確定申告において「①事業収入」が①～③を足した金額の50%を下回る場合。
- ・営業実態のない休眠法人、事業者。
- ・一度当該給付を受けた方は、再度給付申請することができません。

【受付期間】 令和4年4月18日～令和4年8月31日



＜申請から受け取りまでの流れ＞

B 申請・記入にあたっての注意事項

① 一定の売上減少の要件について（＝ ※1）

（a）令和4年1月～6月の期間において、令和3年、令和2年又は令和元年の任意の連続する同期間3カ月の平均売上高（各種給付金を除く）が新型コロナウイルス感染症の影響により20%以上減少していること。

（b）事業開始時期が令和3年4月2日以降で、上記（a）で指定する連続する3カ月の売上平均を出すことができない場合は、事業開始日から令和3年12月31日までの売上平均と比較することができる。開業日が2日以降の月途中である場合は、当該月（開業月）の売上を日割り計算し、1カ月に換算した売上を当てはめる。（計算方法は、様式第3号参照）

（c）当該書類については、受付金融機関及び敦賀商工会議所の求めに応じること。

② 申請の前提となる中小企業者、個人事業主について下表の通りとする。（＝ ※2）

種分類	定義（中小企業基本法に準拠）
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

★常時使用する従業員の数が300人以下の社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人（NPO法人）等の法人も対象とします。

⑨複数の業種を営んでいる場合は、最も高い取扱い売上高に該当する業務を適用する。

⑨常時使用する従業員とは、以下の者を除いた従業員とします。

イ）法人の場合の役員、ロ）個人事業主の場合の本人、ハ）日々雇い入れられる者、ニ）2カ月以内の期間を定めて使用される者、ホ）季節的業務に4カ月以内の期間を定めて使用される者、ヘ）試用期間中の者

③ 捺印は、複写用紙（3枚）にも忘れずに捺印してください。

④ 各欄の口にも漏れなく☑してください。

⑤ 万一、記入・捺印漏れがあった場合は再度記名・捺印をお願いすることとなり、給付時期が遅れ、訂正中に、申請期限が過ぎた場合は、給付を受けることがなくなる場合があります。

⑥ 記入内容や、添付資料に不明な場合があれば、敦賀商工会議所から直接申請者に連絡する場合があります。

⑦ 給付金給付後に、虚偽等により申請内容に誤りが判明した場合は、給付金の返還を求めます。また、不正受給と判断した場合は、不正受給者は給付金の金額に、不正受給の日の翌日から返還の日まで、民法第404条に規定する割合で算出した延滞金を加え、返還請求します。

⑧ 本制度は、敦賀商工会議所が敦賀市の委託を受け、市内金融機関等の協力で実施するものです。

⑨ その他ご不明な点がございましたら、敦賀商工会議所までお問合せ下さい。

C 必要書類について

①-1 令和3年を比較対象とする場合は、

【個人】令和3年の確定申告書第1表 【法人】前期事業年度の法人税申告書別表1

①-2 令和2年を比較対象とする場合は①-1に加え、

【個人】令和2年の確定申告書第1表 【法人】2期前事業年度の法人税申告書別表1

①-3 令和元年を比較対象とする場合は①-1に加え、

【個人】令和元年の確定申告書第1表 【法人】3期前事業年度の法人税申告書別表1

①-4 1度も決算を迎えていない場合は、同一の仕入先への支払領収書など、直近3ヶ月連続で取引がわかる帳票類

②申請書（様式第1号）

③売上減少要件に関する確認書（様式第2号又は様式第3号）

④売上減少に係る根拠書類（試算表、帳簿、法人は法人事業概況説明書等）

⑤本人（代表者）確認書類の写し ※個人事業主のみ（運転免許証、健康保険証、住民票のいずれか）

受託実施機関	： 敦賀商工会議所	TEL 22-2611（お問合せ先）
委託者	： 敦賀市（所管：産業経済部商工貿易振興課	TEL 22-8122）
連携金融機関	： 福井銀行、敦賀信用金庫、北陸銀行、福邦銀行、福井県農協	